

JICA-UNDP 実務者向け合同ワークショップ報告 「アフリカの紛争・紛争影響下における 革新的且つ持続可能な生計・雇用支援」

平成24年6月
(2012年)

独立行政法人 国際協力機構
アフリカ部

アフ
JR
12-010

JICA-UNDP 実務者向け合同ワークショップ報告
「アフリカの紛争・紛争影響下における
革新的且つ持続可能な生計・雇用支援」

平成24年6月
(2012年)

独立行政法人 国際協力機構
アフリカ部

目次

1. 用語解説.....	2
2. 経緯.....	4
3. 日程表.....	5
4. 出張報告.....	6
5. 協議概要.....	8
集合写真	
別添 1. 畝部長所感	
別添 2. ライアン局長所感	
別添 3. Participants List	
別添 4. Concept Note for JICA-UNDP Workshop	
別添 5. Workshop Schedule	
別添 6. JICA-UNDP Workshop Programme	
別添 7. Nakuru Field Trip Programme	
別添 8. Fact Sheet	
別添 9. JICA 発表資料	
別添 10. UNDP 発表資料	

1. 用語解説

BCPR (Bureau for Crisis Prevention and Recovery): UNDP 危機予防・復興支援局)

BDP (Bureau for Development Policy: UNDP 開発政策局)

CBO (Community-Based Organization: 地域密着型組織)

CLOHRY (Creating Livelihood Opportunity for High Risk Youth: ハイリスクの若者のための生計向上機会創出)

CPA (Comprehensive Peace Agreement: スーダン南北包括和平合意)

DBSC (District Business Solution Centers: 地域ビジネス支援センター)

DFID (United Kingdom Department for International Development: 英国国際開発省)

DDR (Disarmament, Demobilization and Reintegration: 武装解除・動員解除・社会復帰)

DRC (Democratic Republic of Congo: コンゴ民主共和国)

EBT (Equipment-Based Technology: 機材集約型技術)

ECoRAD (Project for Enhancement of Community-based Resilience Against Drought in Northern Kenya: 北部ケニア干ばつレジリエンス向上プロジェクト)

EDPRS (Economic Development and Poverty Reduction Strategy: 経済開発貧困削減戦略)

EVI (Extremely Vulnerable Individuals: 社会的弱者)

FAR (Rwandan Armed Forces: ルワンダ国軍)

FDFP (Fund for the Development of Vocational Training: 職業訓練開発基金)

GIZ (Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit, German Society for International Cooperation: ドイツ国際協力公社)

GoSS (Government of South Sudan: 南スーダン政府)

GTZ (formerly Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社); now part of GIZ)

HoA (Horn of Africa: アフリカの角)

ICT (Information and Communication Technology: 情報・コミュニケーション技術)

IDPs (Internally Displaced Persons: 国内避難民)

IFAD (International Fund for Agricultural Development: 国際農業開発基金)

IGAs (Income Generating Activities: 生計向上活動)

IRC (International Rescue Committee: 国際救援委員会)

JICA (Japan International Cooperation Agency: 独立行政法人国際協力機構)

KfW (Kreditanstalt für Wiederaufbau, German Government-owned development bank: ドイツ復興金融公庫)

LBT (Labor-Based Technology: 労働集約工法)

LIPS (Project for Livelihood Improvement in and around Juba for Sustainable Peace

and Development: ジュバ近郊平和の定着に向けた生計向上支援プロジェクト)

MoU (Minutes of Understanding : 覚書)

NGO (Non-Governmental Organization: 非政府組織)

OJT (On-the-Job Training: 実地研修)

PBC (Peace Building Commission: 平和構築委員会)

PEV (Post-Election Violence: 選挙後の暴力)

PRSP (Poverty reduction Strategic Paper: 貧困削減戦略文書)

PWDs (Persons with Disabilities: 障害者)

RBA (Regional Bureau for Africa: UNDP アフリカ局)

RDRC (Rwanda Demobilization and Reintegration Commission: ルワンダ動員解除・社会復帰委員会)

RDF (Rwanda Defense Forces: ルワンダ国軍)

SAVOT (Project for Improvement of Basic Skills and Vocational Training in Southern Sudan: 南スーダンの基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト)

SIDEMAN-SAL (Project for Sustainable Smallholder Irrigation Development in Semi-Arid Lands: 半乾燥地小規模灌漑開発管理プロジェクト)

SMART (Specific, Measurable, Attainable, Relevant, and Trackable: 特定且つ妥当で、測定・達成・追跡可能な)

TC (Technical Cooperation: 技術協力)

TICAD (Tokyo International Conference on African Development: アフリカ開発会議)

TVET (Technical and Vocational Education and Training: 技術教育・職能訓練)

UNDAF (United Nation Development Assistant Framework: 国連開発支援枠組み)

UNDP (United Nations Development Programme: 国連開発計画)

UNAIDS (Joint United Nations Programme on HIV/AIDS: 国連合同エイズ計画)

UNIDO (United Nations Industrial Development Organization: 国際連合工業開発機関)

UNHCR (United Nations High Commission for Refugees: 国連難民高等弁務官事務所)

UNV (United Nations Volunteers: 国連ボランティア)

WB (World Bank: 世界銀行)

WFP (World Food Programme: 世界食糧計画)

WGLL (Working Group on Lessons Learned: 教訓作業部会)

XC (Ex-Combatant: 元戦闘員)

2. 経緯

- ・国連平和構築委員会（PBC）の教訓作業部会（WGLL）の議長国である日本（JICA）は、これまでの平和構築・復興支援の取組みにおける JICA の知見の整理及び JICA の知識発信を主たる目的として、復興支援における若年層の失業という課題と JICA の取組みの関係領域の検証を行い、2011 年 7 月の PBC/WGLL にて JICA の各案件の事例分析・教訓・提言を示したペーパーを作成した。
- ・PBC/WGLL では JICA プロジェクトでの現場経験のインプットが、作業部会の議論に現実味を持たせるという意味で貢献できたこともあり、JICA と各関連機関との経験共有を今後も継続していくことが提言された。
- ・上記の提言を受け、今回実施機関である UNDP との共催で教訓共有ワークショップを開催することとなった。

ワークショップ全体の経緯については、5. 協議概要を参照。

3. 日程表

Date	Day	Time	Tambo/ Dohi	Komukai	Yamazaki/Amanda
3/3	Sat	12:45			
		17:15			
		22:00			Tokyo/Narita-Dubai, EK 319
3/4	Sun	5:00			Arrive Dubai
		10:45			Dubai-Nairobi/Jomo, EK 719
		11:00			
		14:55			Arrive Nairobi/Jomo, EK 719
		21:30			
		22:00	Tokyo/Narita-Dubai, EK 319	EK 319	
3/5	Mon	5:00	Arrive Dubai	Arrive Dubai	Workshop Preparations
		10:45	Dubai-Nairobi/Jomo, EK 719	EK 719	
		14:55	Arrive Nairobi/Jomo, EK 719	Arrive Nairobi/Jomo, EK 719	
		18:00-19:00 (tbc)	Pre-meeting	Pre-meeting	Pre-meeting
3/6	Tues	9:00-17:45	Workshop	Workshop	Workshop
3/7	Wed	9:30-1:30	Workshop	Workshop	Workshop
		PM	Meeting with JICA Kenya	Meeting with JICA Kenya	Meeting with JICA Kenya
3/8	Thurs	10:50		Nairobi/Jomo-Bujumbura, KQ 442	All day- Kenya site visit
		11:30		Arrive Bujumbura, KQ 442	
		12:50	Nairobi/Jomo-Juba, KQ 352		
		14:25	Arrive Juba, KQ 352		
		PM			
3/9	Fri	AM			
		16:40			Nairobi/Jomo-Dubai, EK 720
		22:40			Arrive Dubai, EK 720
3/10	Sat	2:55			Dubai-Tokyo/Narita, EK 318
		10:30			
		12:15			
		16:40			
		17:20			Arrive Tokyo/Narita, EK 318
		22:40			

団員リスト

アフリカ部 畝 伊智朗 部長
 アフリカ部 バンデンドゥール アマンダ
 アフリカ部 山崎 正則
 国際協力専門員 小向 絵理
 経済基盤開発部 土肥 優子 インハウスコンサルタント

※役職についてはワークショップ参加時のものとする。

4. 出張報告

1. 概要

出張目的：JICA-UNDP 実務者向け合同ワークショップ出席他

日程：2012年3月6日（火）～2012年3月7日（水）

場所：ケニア ナイロビ Silver Springs Hotel 会議室

経緯・趣旨：

- 2010年7月に米国ニューヨークにて国連平和構築委員会教訓作業部会を実施。JICAは各案件の事例分析・教訓・提言を示したペーパーを作成、発表した。
- 上記作業部会ではJICAプロジェクトでの現場経験のインプットが、作業部会の議論に現実味を持たせるという意味で貢献できたこともあり、JICAと各関連機関との経験共有を今後も継続していくことが提言された。
- 上記の提言を受け、今回実施機関であるUNDPとの共催でアフリカの紛争影響地域における生計向上・雇用創出についての教訓共有ワークショップを開催することとなった。

出席者：

- UNDP側はRYAN局長（UNDP危機予防・復興支援局）、SHUMBAグループ長（生計向上・経済復興グループ）等33名が対応。
- JICAは畝部長、加藤所長、小向専門員、土肥コンサルタント等21名が対応。

2. 協議結果（Knowledge Management）

- 今回のワークショップでの発表・議論を通じて、紛争影響国における生計向上・雇用分野の協力を実施するに当たり、JICAとUNDPは類似したアプローチを取っており、また類似した課題に直面していることが明らかになった。個別プロジェクトが成功しても、受益者数は限定的であり、それに対して問題全体・対応すべきニーズは大きいのが現状である。
- 従って、より工夫したアプローチを検討していくことが未だ必要とされている。例えば、研修を実施するにあたっては、技術研修にとどまらず、市民教育や保健、精神医療等も考慮することが効果を高める場合もある。
- 紛争影響国における生計向上・雇用分野の協力を実施するにあたり、勘案すべき具体的な観点として、以下5つの点が確認された。
 - ① 社会的側面：技術的・経済的側面のみならず、精神面への影響やコミュニティ間の和解等も意識する。受益者の選定においても社会的側面に配慮しなければ対立を促進する可能性がある。
 - ② 地方政府の関与：持続性の確保のために必要
 - ③ コミュニティのキャパシティの強化：政府の能力が限定的であるため、コミュニテ

イ自体の受容力を高めることやコミュニティ内に強いリーダーシップを持つことが必要

- ④ 民間セクターの活用：経済的側面での持続性の確保のために重要
- ⑤ 政策とのリンケージ：個別のプロジェクトが面的なインパクトを発現するためには政策に関連付けることが重要

3. 協議結果 (Way forward)

- 本ワークショップにおいて、今後の取組みとして以下の9つの提案がなされた。
 1. 本ワークショップの報告書（全ての発表資料・作成資料を含む）を3月中にまとめる→JICA
 2. 上記報告書を冊子にする→JICA
 3. 上記報告書の仏訳版を作成する→UNDP
 4. ワークショップ資料・報告書を共有する→UNDP (UN Teamworks の活用を検討)。JICA は共有フォルダで共有。報告書は公電で関係事務所に発出
 5. 次回ワークショップを開催する（場所、テーマについては検討）
 6. UNDP と JICA の協力現場の視察等を通じて、在外事務所間の知見共有を行う
 7. 今回紹介したプロジェクトを中心として、ファクト・シート（1 ページ程度）を作成する→UNDP は5月中旬まで、JICA は7-8月まで。ファクト・シートのフォーマットは可能な範囲で共有化する
 8. 本ワークショップに関するウェブ上の特別サイトの立ち上げ（実践的なコミュニティ(CoP)の構築）：今般ワークショップ参加者の意志確認の上決定（質問票配布済み）
 9. 紛争影響国におけるプロジェクトのインパクトの計測・モニタリング・評価をUNDP/JICA 共同で実施する

なお、上記9項目のうち、1、2、3、4、5、6、7については実施する方向で合意が取れており、それ以外の項目については、今後継続して検討する。

以上

5. 協議概要

JICA-UNDP 実務者向け合同ワークショップ

「アフリカの紛争・紛争影響下における革新的且つ持続可能な生計・雇用支援」協議概要

1. ワークショップの背景

- ・2002年から2010年にかけてアフリカは平均成長率5.5%の著しい経済成長を遂げてきた。また、1990年から2005年にかけて貧困削減や初等教育の完全普及、女性のエンパワーメント、HIV/AIDSとの闘い等ミレニアム開発目標(MDGs)の成果を上げていく中で、貧困率は58%から51%に低下した(北アフリカを除く)。
- ・しかしながら、近年のアフリカにおける経済成長は貧困率の著しい削減にはつながっていない。今日までの成長は、失業者に職をもたらし、所得を向上させるほど包括的かつ公平なものではなく、従属人口指数の高さと出生率の高さによってますます状況が悪化している。また、アフリカは世界金融危機や気候変動等の外的ショックに対しても脆弱なままである。上記の状況に加えて、アフリカにおいては現在でも多くの内部紛争があり、最も脆弱で持続的な生計向上及び雇用支援を早急に必要としている難民や国内避難民、退役兵士が多数存在している。
- ・これらの課題へ取り組むため、紛争後の復興における革新的且つ持続可能な生計・雇用支援における経験・教訓の共有を目的として、2日間のJICA-UNDP合同ワークショップ(ケニア・ナクルにおけるUNDPのプロジェクトサイト視察を含む)を2012年の3月にケニア・ナイロビにて開催することになった。ワークショップには、平和構築において重要なコンポーネントとなる、若者、女性及び最も脆弱なコミュニティを対象とした生計・雇用支援に関する経験を有するJICA、UNDPの関係者及びカウンターパートが13ヶ国を超えるアフリカの国々から54名以上参加した。
- ・ワークショップの主な目的は以下のとおり。
 - (1) アフリカの紛争影響地域における若者、女性及び最も脆弱なコミュニティを対象とした雇用創出を含む持続可能な生計向上及び経済復興における政策や事例研究に関する知見の共有。
 - (2) 特に2013年のTICADVへの打ち込みを念頭において、紛争影響地域における生計向上、雇用創出に関する教訓の共有。
 - (3) 紛争影響地域における若者や女性、最も脆弱な人たちを主な対象とした雇用創出における制約の特定。代替戦略のリスク及び便益評価能力の強化。
 - (4) 特定の紛争影響地域におけるJICA-UNDP間の協働・連携の機会の拡大。

・期待される成果は以下のとおり。

- －特に若者や女性、最も脆弱な人たちを対象としたアフリカの紛争影響地域の各コンテキストにおける雇用創出、持続的な生計向上支援の成功事例の知見・教訓の文書化。
- －特に若者や女性、最も脆弱な人たちを対象とした生計向上と平和構築の関連にかかる経験の文書化。
- －より多くの関係者と知見、教訓、グッドプラクティスの共有を促進するメカニズムとしての実践的なコミュニティ（CoP）の構築及び活動計画の策定。
- －実務者/政策立案者の活動分野における政策及びプログラムの計画、実施、モニタリング、評価に関する新たな手法または効果的な方法の考案。

2. ワークショップの記録

(1) ワークショップ第一日目

1) 導入・目的設定

- シュンバ氏のファシリテーションにより、参加者一人ひとりが自己紹介・ワークショップ参加目的/期待する成果につき発言。続いて、シュンバ氏よりワークショップの目的・期待される成果につき簡単にスライドで説明。

2) 開会の辞

- チュマ UNDP ケニア RR/RC

参加者のケニア訪問への歓待の言葉に続き、アフリカは近年の目覚ましい成長を遂げたものの貧困、若者の失業、ショックへの脆弱性等依然としていくつかの課題がある点に触れた上で、本ワークショップの目的は JICA・UNDP 間での紛争後の復興のための革新的な生計・雇用支援開発の知見・教訓の共有である旨発言。JICA アフリカ部と UNDP アフリカ局の間で「Plan of Actions」に合意がなされたばかりである点につき言及し、本ワークショップは JICA と UNDP の TICAD プロセスへの共同コミットメントの表れである旨述べた。また、公共・民間両セクターにおける市場開発・強化及び職の創出にリンクした、紛争後復興期におけるより効果的、的確且つ革新的なアプローチが必要である点を強調。最後に、ケニアのダダブ・キャンプの現状にも触れ、本ワークショップの重要性がアピールされた。

- 加藤 JICA ケニア所長

昨今のアラブの春の影響及びアフリカの角での干ばつの問題がある中、本ワークショップの開催はタイムリーであり、キーワードは持続性、包括性、レジリエンスである旨発言。ケニア、特にナイロビは地域のハブ的存在である点に言及した上で、本ワークショップのテーマにつき多くの「tacit knowledge」がある旨述べ、参加者間での知見・教訓の共有を薦めた。また、本ワークショップでの協議結果

は、3月28・29日に予定される、UNDP/JICA/世銀共催によるアフリカの角に関する国際会議、5月のシカゴ開催のG8等にフィードバックされる旨述べられた。

- ライアン UNDP/BCPR 局長

本ワークショップ開催は「ミラクル」である点につき述べた上で、前二者の開会の辞を踏まえ、参加者の積極的な参加を鼓舞、JICA・UNDP間での知見の共有の促進を推奨。紛争・紛争終結国における生計向上・雇用促進、「人々」の重要性に触れ、機会創出、現状の変革にはおけるパートナーシップの重要性をアピールし、一例として、世銀が最新年次報告書で紛争・紛争終結と雇用の関係に着目し、独自での実施は不可能であるとしてUNDP、ILOに歩み寄ってきた点を上げた。紛争時・紛争後復興期における平和構築には雇用創出、「銃」ではなく「シャベル」を人々の手に持たせること、特に若者の雇用創出が重要であり、現場での知見に基づいた政策の実施／転換、右の他の地域・国々への適用というプラグマティックなアプローチが必要である点を述べ、クラーク総裁は着任後既に5回訪日している点に触れ、日本とのパートナーシップの重要性が強調された。

3) セッション1：紛争後復興期における生計と雇用の枠組み

- シュンバ氏 (UNDP/BCPR)

紛争時・紛争後復興期における生計と雇用の必要性・重要性につきフォーカスし、脆弱・紛争状況下における困難、UNDPの生計・雇用創出のアプローチ、紛争時・紛争後復興期におけるUNDPの主要な達成事項、教訓につきプレゼンを実施。特に、支援対象国の持続可能な生計・包括的な成長に向け、トラックA（短期）：生計安定、トラックB（中期）：雇用と社会復帰のための現地経済回復、トラックC（長期）からなる「3-track approach」を元に、UNDPがより大きなインパクトを得るべく、政府、NGO、民間セクター、JICA、世銀、ILO等の主要関係者・パートナーと連携・協力の上で、各国のニーズ・状況に応じ、トラック毎にではなく一貫したキャパシティ・ディベロップメント支援を実施している点がアピールされた。

- 土肥氏 (JICA 経済基盤開発部)

JICAの南アフリカ、ルワンダ、DRC、北部ウガンダでの生計・雇用支援、特にVTC及びコミュニティ開発プロジェクトを通じたJICA支援事例のレビューによる、紛争後復興期における生計・雇用支援に関する課題・教訓につきプレゼン実施。特に、緊急人道支援から開発支援への移行期における各国・地域開発計画の策定及び心理的な変化、社会一体性／和解、脆弱な人々の社会復帰強化等の予期しなかった成果の発現へのフォーカスの重要性が強調された。

- 質疑応答・協議
 - 参加者より国家レベルの政策と現場のプログラム活動をリンクさせる必要性が上げられた。UNDPは伝統的に政策レベルの支援を行っており、コミュニティとの直接の取り組みはUNDPの比較優位ではないが、他のアクターへのガイダンスの実施を通じて現場及び国家レベル双方での支援を行うことが可能。ソマリアにおけるマイクロファイナンス支援やシエラレオネにおける若者雇用政策のための若者委員会との活動はその一例。
 - 人道支援から開発支援への移行は重要なテーマであり、JICAとUNDPのアプローチはこの点において類似している。
 - 将来の課題に備え、短期活動と長期目標をリンクさせることや予期しない成果へのフォーカスを一連の計画に含めることが重要。民間セクターの需要とTVETのリンクや心理・社会、識字、ビジネススキル研修等の要素も計画に含めていくことが一例。
 - 政府と国家開発計画作成に取り組むことは重要であるが、政府との連携が実際には困難な場合（例：DRC）もある。共通のアジェンダにつき政府と共に取り組むよう努めるべき。
 - 生計の多様化が重要であるところ、様々な生計手段を明らかにし、多様化を促進する必要がある。

4) セッション2：各国ケーススタディに関するパネルディスカッション①

- センゾガ氏（ルワンダ、RDRC(ルワンダ動員解除・社会復帰委員会)議長）
ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）の成功、教訓、課題／方向性につき報告。AGの本国帰還の遅れ、国民へのプログラム実施の加速化等課題はあるものの、強固な制度枠組み、脆弱な人々への特別な配慮等が成功へのカギである点が強調された。

- 小向氏（JICA 国際協力専門員）
JICAの障害を持つ元戦闘員の技術研修実施プログラムの特徴についてプレゼンが行われた。同プログラムはルワンダ政府の調整により世銀の資金援助、GTZの障害を持たない元戦闘員への研修実施等の他のパートナー支援を補完している点を説明。他のグループと障害を持つ元戦闘員との混合での技術研修実施による和解の促進、ポスト研修の一部としての障害を持つ元戦闘員と障害を持たない一般市民共同での組合の立ち上げ、政策レベルのインパクトとしての障害者保護法の

公布等が主な成果として報告された。

- シンクルンジザ氏 (UNDP リベリア事務所)

2つの UNDP プログラム、コミュニティベースの回復・開発、リスクの高い若者のためのクリエイティブな生計機会 (CLOHRY) の主な特徴・成果、及び、より多くの若者のための所得創出活動の必要性、早期のインパクト成果と持続性のための時間的な制約、関係者間のさらなる調和・調整の必要性当の課題・教訓につきプレゼンが行われた。

- センディプトゥム氏 (ブルンジ国家連帯・人権・ジェンダー省局長)

UNDP ブルンジにより開発された「3X6 アプローチ」についてプレゼンが行われた。包括性、オーナーシップ、自主性の 3 原則及び、自発的な参加、所得創出、貯蓄促進、共同ベンチャー、投資、市場とアクセスの拡大の 6 つのステップの同アプローチ構成要素を発表。対象者については元戦闘員、国内避難民 (IDPs)、ホスト/危機の影響を受けたコミュニティメンバーと説明。

- 質疑応答・協議

- 協議の焦点は、プロジェクトの持続性及びオーナーシップに集中。ルワンダの事例では、成功のカギとなった強固な制度的枠組み設置は、政府のリード・調整を通じて、JICA を含む国内・国際関係者との共同での和解・統合への取り組みにより実現した。現地組織・政府機関も共にプロジェクトを促進・実施した。加えて、JICA プロジェクト活動を通じたバリアフリーのコンセプト紹介等の障害者保護の取り組みは、ルワンダ政府による障害者保護法の制定につながった (法律の制定を検討していたルワンダ政府に障害者保護の具体的なアイデアをもたらす一因となった)。また、組合の維持は容易ではないが、ルワンダ政府は組合支援に特化した担当省を有している。
- リベリアの事例では、フィージビリティ調査の結果を踏まえ、現地のオーナーシップに基づきコミュニティベース/主導でプロジェクトが実施されている。持続性については、UNDP は国家政府レベルでの取り組みにより政策が地区レベルの枠組みとなるよう働きかけている。加えて、極めて高い若者の失業率と食糧輸入への依存を軽減すべく、リベリア政府は農業促進・普及サービスにフォーカスした新規の PRSP の実施を通じて農業の重要性を人々にリマインドする必要がある。UNDP は政府と UNDAF の策定・実施・モニタリング評価において緊密に連

携し、政府へのアドバイザー支援を行っている。また、3-track approach においては長期の開発目標とのリンクが特に重要。

- ブルンジの事例では、UNDP が他の UN 機関と連携し、政府承認を得て計画を実施している。研修プログラム参加者は毎日賃金を得ており、3ヶ月の研修後、3分の1をビジネス開始用の貯蓄に充てることができる。また組合を形成することが推奨されている。UNDP は組合が計画するプロジェクトの支援・評価を行っている。

5) セッション3：各国ケーススタディに関するパネルディスカッション②

- 滝川氏（DRC ウガンダ、NTC インターナショナル(株)、主任技師）

コミュニティ道路の補修を含む「バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査」、「アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発プロジェクト」の2つのケーススタディについてプレゼンを行った。主な教訓として、コミュニティプロファイルの重要性、ファシリテーターとしての機能を果たすコミュニティ道路、コミュニティベースのメカニズム／組織を通じたグループワークの重要性が上げられた。

- コロマ氏（シエラレオネ、国家若者委員会(NYC)委員長）

制度・規制・政策環境、若者へのビジネス開発サービス、技術職業訓練・徒弟研修、人力主体の（LBT）公共事業、国家ボランティアサービスへの若者の参加等の主要分野での若者の雇用・エンパワーメントプログラムの取り組み、及び、主要達成事項につきプレゼンが行われた。ビジネス志向のアプローチ、限られた正規の民間セクターにおける雇用市場飽和化の回避、最低限2サイクルの農業生産支援実施、若者をネットワークにリンクさせる必要性等が主な教訓として挙げられた。

- エゾア氏（UNDP コートジボワール事務所）

UNDP の危機管理戦略、及び、若者の雇用機会創出（YERP）、水汲み場・衛生施設の改修、現地計画策定とオーナーシップ支援、紛争管理委員会の設置による国家和解・社会一体性支援等のプログラムのインパクトにつき報告を行った。課題／機会として、日本を含む多くのパートナーとのパートナーシップのさらなる拡大を指摘した。

- 質疑応答・協議
 - 現地政府の関与方法につき参加者の間で議論となった。UNDP は、北部ウガンダで、国内・国境紛争を解決するメカニズムの設置を確保すべく現地政府と実施している早期回復プロジェクト (ERP) 等 3 つのプロジェクトを運営管理している。プロジェクトの成功・持続性のためには、専門的な知見を有する様々な国連機関との協働が重要。
 - 若者の最大の課題の一つは情報へのアクセス。職業、研修等の情報へのアクセス先につき若者が把握していない場合が多く、支援サービスを必要としている。
 - リベリアでは、紛争後復興期における現地調達先の脆弱性及び国際機関・NGO のオーバーヘッドコストの高さから調達が困難である。
 - リベリアの国家若者サービスプロジェクトがベストプラクティスとして上げられた。リベリアでは、UNDP は若者省を通じて職の機会促進のためにボランティアプログラムを通じた若者の経験開発支援を行っている。若いボランティアは、教育、保健、平和構築等様々な分野で活動している。若者省、UNDP、UNV は MoU を締結し、協力 1 年後の評価が良好であったため、リベリア政府はプログラムを拡大した。コートジボワールでも国家ボランティアプログラムがあり、UNDP は UNV を通じた技術協力を実施。
 - シェラレオネの事例では、若者に関する諮問委員会が各プロジェクトで関与し、全プロジェクトの開発に一貫した地方分権化政策があることが確認された。UNDP は政府との良好な関係を有しており、政府のプライオリティに合致したプログラムを開発している。若者省と UNDP が共同議長を務め、UNIDO とその他の省庁が参加する運営委員会があり、ほとんどの政策は運営委員会レベルで策定されている。
 - 北部ウガンダでの JICA のケーススタディにおける土地と環境管理については、正式な土地合意の不在により、多くの場合、土地の境界線は村長及び/または現地評議会と確認された。

6) セッション 4：南スーダン・ケーススタディに関するパネルディスカッション

- 土肥氏（JICA 経済基盤開発部）

JICA 支援分野との関係で、ジュバ開発計画の主な特徴及び政治経済状況につき簡潔にプレゼンを行った。

- 山本氏（システム科学コンサルタンツ(株)）

ジュバと周辺地域で実施されている「南部スーダンの基礎的スキル・職業訓練強化プロジェクト（SAVOT）」「ジュバ近郊平和の定着に向けた生計向上支援プロジェクト（LIPS）」の主な特徴につきプレゼンが行われた。SAVOTでは、南スーダンの戦後復興に向けた熟練労働者の不足問題解消のために、将来の熟練労働者・脆弱な人々を対象とした技能職業訓練・生計向上研修システムを強化することが目標とされている。LIPSは、南スーダンの83%の人々が農村部に居住していることから、農業基礎生産・コミュニティのキャパシティ強化のための生計向上モデル開発を目指している。

- ワイゴ氏（南スーダン、労働局研修局長）

職上訓練の取り組み、研修カリキュラム・認定の開発・標準化のために人的・財的支援の追加の必要性につきプレゼンを行った。

- ゲブレメディン氏（UNDP南スーダン事務所）

元戦闘員の政治・経済的な社会復帰がカギとなる南スーダンの武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）プログラムにつきプレゼンを行った。同プログラムは、DDR前期、武装解除、動員解除、短期の社会復帰、フォローアップの5期に分かれており、短期の社会復帰は、公共事業、農村就労、都市就労、社会復帰の4タイプに分類されている。農村・都市就労タイプでは、農業技術、職業・技能訓練・組合開発研修等の活動が行われている。

- 質疑応答・協議
 - 犯罪及びその平和・安全及び持続性の観点においては、平和構築をDDRプロセスだけではなく生計・研修プログラムに含めることが最も重要である。また、平和構築と小型武器の管理は国境を越えた問題であり、地域アプローチも必要である。
 - プロジェクト予算と地理的な範囲が限定的である中で、裨益者選定の際に生じうるコミュニティの内外での紛争の回避または軽減については、紛争後復興期における紛争関連分析、プロジェクト開始前の様々な関係者との協議の実施が必要。
 - 加えて、ドナーはコミュニティリーダーだけでなくコミュニティメンバーを訪問し、裨益者選定へのインプットを依頼すべきである。SAVOTとLIPSでは、村落開発委員会が意思決定プロセスに参画し、同サイズの2つ以上の部族がいる場合は、各部族の現地意思決定委員会の比率は同じとしている。プロジェクト準備段

階では摩擦が生じたが、コミュニティプロフィールにより様々な部族及び土地権の分布図の作成が効果を発揮した。

(2) ワークショップ第二日目

1) セッション 5 : アフリカの角報告

- 花井氏 (JICA ケニア事務所次長)

アフリカの角における干ばつ危機に対する JICA 支援の主な事例として、北部ケニアの遊牧民対象の 2 つの JICA プロジェクト、「北部ケニア干ばつレジリエンス向上プロジェクト (ECoRAD)」、「半乾燥地小規模灌漑開発管理プロジェクト (SIDEMAN-SAL)」の主な特徴につきプレゼンを行った。
- 吉澤氏 (JICA ケニア事務所専門家)

水供給の改善にフォーカスした JICA の干ばつ緩和支援事例として、「ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善 (WASH) プロジェクト」につきプレゼンを行った。
- 戸田氏 (JICA ケニア事務所企画調査員(ソマリア協力企画))

ソマリア技術者の道路工事計画・調達・実施におけるキャパシティ強化にフォーカスした JICA 事例「道路工事のための LBT に関するソマリア技術者研修プログラム」につきプレゼンを行った。
- ベイカー氏、ジャナズラフ氏 (UNDP ソマリア事務所)

3-track approach を適用した UNDP の貧困削減環境保護プログラム、危機・ポスト危機状況におけるモニタリングアプローチに関するケーススタディ、「CERF (中央危機緩和基金) 干ばつ対応プロジェクト」、日本政府支援プロジェクトである「早期回復のための雇用創出 (EGER) プロジェクト」につきプレゼンを行った。また、アフリカの角における危機の現状及び UNDP 支援に関する短いビデオも上映された。
- テヤ氏 (UNDP ケニア事務所)

共同ホストコミュニティプロジェクト等 UNDP の災害リスク削減の取り組みにつきプレゼンを行った。さらなるインパクトのためのパートナーシップ及び早い段階での水関連支援の重要性が強調された。

- 質疑応答・協議
 - 開発パートナーの迅速な対応が行われない中、干ばつ危機に関する協議にジブチとエチオピアを含め、本年の対処法をいかに変更すべきかについても議論する必要がある。国際社会の協力による気象予測に基づく早期警戒システムの強化が必要である。さらなるアライメントと調整を期待。干ばつは自然現象だが、より迅速に連携活動を行う準備をし、飢饉、開発の失敗に陥ることのないようにしなければならぬ。3月28・29日にアフリカの角におけるレジリエンスと成長に関する国際会議は、諸問題への取り組みを強化するよい機会となる。
 - 早期警戒システムに関連し、IGADを支援し、参画させることが重要。また、地域レベルでの政府のキャパシティ、国家間連携及びインパクト軽減に不可欠なキャパシティ・ディベロップメントについても着目する必要がある（ソマリア政府のキャパシティはケニア、エチオピアに比して限定的）。3-track approach は人道支援から開発支援への移行のために中長期的により重要である。
 - 多数の人々が厳しい状況に置かれている中で、裨益者をいかに選定し、紛争を避け、プロジェクトのインパクトを最大限にするかは非常に難しい課題。JICA 支援ではモデルを構築し、現地政府による普及を目指す。プロジェクトサイズ、政府のキャパシティが限定されている状況では目標達成は困難。JICA ケニア事務所は、ECoRAD プロジェクトでは 20 コミュニティを選定し、干ばつに対するレジリエンスの強化モデルとして、現地 NGO を出来る限り活用し、パイロットプロジェクトを実施している。対象地域の一つ、マルサビット県では異なる部族が多く、新たな紛争を生まないよう注意が必要。プロジェクトインパクトについては、3月の国際会議において本プロジェクトの成果が政府、開発パートナー間で共有され、さらなる連携とアラインメントによるよりよい枠組みの下、新規モデルとして普及されることを期待。
 - 水は重要な資源であり、水不足がアフリカの多くの紛争の要因となっている。JICA ケニア事務所が実施するプロジェクトの主なターゲットグループは乾燥地帯において牧畜を営む遊牧民である。彼らは何世紀にも渡る慢性的な干ばつの最大の被害者であり、定住を余儀なくされた人々もいるところ、コミュニティのレジリエンスにつき再考が必要。
 - カラモジャと他の地域においては市場アクセス、インフラ整備につき国境を越えたより緊密なパートナーシップの下での取り組みが必要。

- 南スーダンでは、乾季の牛泥棒の問題に取り組むべく、3万 m³の水汲み場を建設し、水管理委員会により使用料の徴収を実施。注意深くモニタリングを行った結果、水関連の競争/紛争を回避することができた。東エクアトリア州では太陽光発電による水の抽出も行われた。

2) まとめ/今後の方向性

- 敵部長、ライアン局長の一般的な結論・気付きの点に関するスピーチに続き、革新的な戦略、連携の可能性、今後の方向性の3点につきグループ討議が行われ（注：主に JICA・UNDP 合同で国別にグループ化）、グループ毎に発表が行われた。

<敵部長>

- JICA と UNDP は長きに渡る協力の歴史を有しているが、今回のワークショップは実に有意義であった。協議のポイントは、①社会面への配慮、②協力の持続性のための中央政府と地方政府の参加の重要性、③コミュニティのキャパシティ強化、④持続性のための民間セクターとのリンクの構築の4点に集約される。
- 本ワークショップのフォローアップとして、情報共有・協議のために JICA は4ヶ国（ブルンジ、DRC、ルワンダ、ウガンダ）のプロジェクトのファクトシートを作成予定。上記の4点に加え、プロジェクト概要・教訓を含める。また、西アフリカで別のワークショップの開催も検討しているが、皆さんの意見を伺いたい。

<ライアン局長>

- JICA と UNDP は紛争終結国において同様の戦略と課題を有している。生計・雇用プログラムのより多くのインパクトと持続性を確保するためには国の政策環境と現場のプロジェクトとをリンクさせることが不可欠。JICA と UNDP は互いに紛争時におけるコミュニティでの裨益者の選定に伴う課題を把握しているところ、共にこの問題に取り組むべきである。また、紛争時においては、常に雇用創出の取り組みと平和構築をリンクさせなければならない。
- 成果・生計へのインパクト・経済復興の取り組みを測る SMART 指標の開発は、紛争時におけるプログラム立案の重要なステップである。よって、

成果・インパクトのモニタリング・評価メカニズムを立案し、実行する政府のキャパシティを強化することが重要。生計向上・雇用創出のプロジェクトにおいては、政府がより多くの裨益者、特に若者のためのよりよい考えと幅広いイニシアチブを持てるように支援するために常に革新的であることが重要である。また、職業技術研修では民間セクターでのビジネス機会とのリンクが不可欠で、雇用創出と精神・社会面での支援、教育/識字、HIV/AIDS・マラリア予防、保健・保育、市民権等とのリンクを確保する必要がある。

- 持続可能な生計と雇用創出により効果的に取り組むためには、より積極的に民間セクターを関与させる必要がある。特に平和の持続性と長期の雇用創出のためには、法律家、議会、司法等他の関係者とのリンクも重要。さらに、長期的な平和構築の維持のためには、社会的なつながりが持続可能な生計・雇用創出支援の核となるべきである。
- JICA-UNDP 間には明確なパートナーシップがあり、多くの国々で現地事務所レベルでの協力が行われている。先週マネジメントレベルで、JICA アフリカ部と UNDP/RBA 間で協議が行われたばかりであり、右に基づき連携を深めるべきである。具体的には、生計・雇用プロジェクト実施国、例えば南スーダンでの合同でのインパクトの測定・モニタリングを実施したい。また、TICAD を通じた南南協力、ECOWAS 等の RECs 支援、ファクトシートを通じた知見共有等が考えられる。さらなる連携強化を通じた JICA と UNDP の支援により、アフリカの紛争影響国での革新的な生計向上・雇用機会の創出に関していかに違いをもたらすことができるのか、引き続き検討したい。

<革新的な戦略>

- ブルンジの短期の雇用創出支援金の一部をコミュニティが貯蓄することでマイクロファイナンスにつなげているプロジェクトは革新的。また、ソマリアにおける官民連携（PPP）は経済成長・雇用促進に重要。（ソマリア）
- プレゼン事例での元戦闘員とホストコミュニティ双方へのフォーカスは重要でグッドプラクティス。紛争終結国においてホストコミュニティにさらに注意が払われるべき。（シエラレオネ）

- 研修による知見・技術の実践的な移転及び雇用につなげるフォローアップは革新的。(ウガンダ・ケニア)
- 南スーダンの VTC の取り組みは参考になった。スーダンでも適用できるのではないか。(スーダン)
- 若い大学卒業生を UNV として活用するシエラレオネの事例は興味深い。また、民間セクターとの連携は重要。さらに、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ等との国境を越えた連携は重要で、DRC にとっても課題であるところ取り組む必要あり。(DRC)

<連携の可能性>

- 適宜他国の事例を踏まえ、JICA-UNDP 間での早期の具体的な連携の可能性につき JICA 事務所と協議したい。また、生計・雇用分野での BCPR とのさらなる連携の可能性も探りたい。(リベリア)
- JICA 事務所はないが、CAR には様々な活動を展開する可能性があるところ、データや文書を共有して次の活動につなげたい。特に雇用創出につきさらなる活動及び JICA とのパートナーシップが必要。(CAR)
- JICA と UNDP は互いに補完し合っている。JICA 事務所との定期的な会合実施につき合意。(南スーダン)
- バリューチェーンに関する研修、アフリカの角におけるマイクロファイナンス・ワークショップ、グッドプラクティスの共有、制度構築、CSO 及び民間セクターとの合同でのプロジェクト実施、資金動員戦略策定等は連携の可能性あり。(ソマリア)
- JICA プロジェクトにつき把握していなかったので、JICA と合同でどのような協力が可能か今後検討したい。(ブルンジ)
- 市場アクセスの改善等のバリューチェーン、小型武器の回収等国境を越える課題につき、個別にではなく JICA と共に対処すべき。(ウガンダ、ケニア、南スーダン)
- 既に JICA-UNDP 間でよい連携があるが、より幅広い層へのインパクト実現のために JICA との協力拡大が必要。(シエラレオネ)
- JICA とは既に地区レベルでの平和・和解に関する連携があるが、UNDP はバリューチェーン研修及び VTC 支援を、JICA は政府機関支援を行って

いるところ、新規のカリキュラム作成に向けた協力が可能ではないか。
(DRC)

<今後の方向性>

- サービス部門への支援は、全て政府の正規部門に貢献するようにすべき。例えば、VTC 支援ではカリキュラムは政府の関係省庁のものと一貫性のあるものにすべき。中央・地方政府と協力し、プロジェクトの安定性の確保が必要。
(南スーダン)
 - 生計支援のための予測可能な資金が必要。(ケニア、ウガンダ、南アフリカ)
 - VTC については、政府のキャパシティ向上に向け地方事務所とさらに連携する必要あり。若者の雇用における JICA との協力を拡大すべく、引き続きフォローする。(スーダン)
 - 雇用・生計プロジェクトと紛争の原因とのリンクが弱い。不法な鉱物資源採掘、土地紛争については、解決に向け雇用創出・生計とリンクさせるべき。
(DRC)
 - さらなる連携及び共通戦略策定により、プロジェクトの重複を避け、オーナーシップと持続性を確保する必要あり。(ブルンジ)
- 閉会の辞： 畝部長より、ライアン局長より本ワークショップの結果につきクラーク総裁、テゲ局長に報告するとの言葉を聞けてうれしい、自分も理事会で報告する、さらなる連携に向け引き続き努力したい。できれば次のワークショップにて皆さんとお会いしたい旨発言あり。

3. UNDP プロジェクトサイト視察

- 別添アジェンダに沿って、UNDP の「選挙後の暴力 (PEV) からの生計回復」プロジェクトサイト視察が行われ、JICA・UNDP 本部及び在外事務所より 20 名が参加した。より具体的には、ナクルにある水産省の稚魚養殖場見学、ナワム IDP キャンプ (政府指定の再定住先に移動前)、ギワ IDP キャンプ (政府指定の再定住先に移動後) 視察及び魚の養殖、小売店の経営、野菜の温室栽培等の小規模ビジネスを行うグループメンバーからのヒアリング、県知事訪問が行われた。

- PEV プロジェクトは、2008年5月に選挙後に発生した暴動により被害を受けた地域、特にナクル、ウアシン・ギシュ、トランス・ンゾイア、キスム地区において、生計回復を通じた選挙後の暴力からの回復・再統合プロセスへの貢献を目的に開始。総予算は約170万ドル（UNDP/BCPR、日本政府支援）で、主な活動として、4つの地区ビジネス解決センター（DBSC）の設置、生計資産・インプット・回転資金の回復、市場アクセスの回復が上げられる。
- 2日間のワークショップでプレゼン・協議が行われた持続可能な生計・雇用プロジェクトの現場を実際に視察した。コミュニティの現状を自らの目で確認すると共に、人々の生の声を直接聞くことによりプロジェクトのインパクトを確認することができ、参加者にとって非常に参考になる、実りの多いものになった。
- 話を聞いたコミュニティグループのメンバーからは、一様にプロジェクト支援による生計向上・企業家研修の成果を生かし、元気に生き活きと活動している様子が伺われた。加えて、活動を通じ実際に収益も得ることで、子供の食事・養育費等の手当て、生活必需品の購入等実際に生活レベルが向上している状況につき把握することができた。さらに、貯蓄により活動規模の拡大を計画している旨語るメンバーも見られ、手に職があり、収入があることで、人々は自尊心を取り戻し、生きる希望・活力も生まれている。「平和構築・紛争後の復興」には「生計向上・雇用」が不可欠であることを改めて確認した。
- また、研修と併せて、プロジェクトのコンポーネントとして心理セラピーを加えることが効果的である。心理セラピーは選挙後の暴動の影響に苦しむ国内避難民を対象とした支援として重要であるだけでなく、生計開発へのより包括的なアプローチとしても重要である。事実、ギワ IDP キャンプでは、代表スピーチを行った若者は、選挙後の暴動によるトラウマから一時は自殺も考えたが、セラピー、研修を経て将来に希望が持てるようになり、本来の調子を取り戻した旨語ってくれた。
- PEV プロジェクトは2011年をもって終了ということであるが、ナワム IDP キャンプよりも恵まれた状況にあると思われるギワ IDP キャンプでも水の必要性が口々にコミュニティの人々から聞かれる等さらなる支援が必要である点が伺われた。紛争後の復興は長いプロセスであり、プロジェクトの質・量的

インパクト、追加支援の必要性の判断は容易ではないが、まずはプロジェクト終了評価の結果次第ではないかと思われる。

- なお、サイト視察の最後に、テシェイラ UNDP ケニア次長より、プロジェクト実施に際し最終受益者であるコミュニティの人々が実際にプロジェクトの恩恵を得ているかを確認する必要がある、裨益者の拡大、インパクトを強めるためにも JICA との合同でのイニシアチブが必要である旨話があった。今後の UNDP-JICA 協力の促進の観点からも本サイト視察は有益であったと思われる。
- UNDP-JICA 現地事務所レベルでの知見の共有及び互いのプロジェクトサイトの視察は、既にワークショップで合意されたフォローアップ事項に含まれているが、本サイト視察の結果及び知見・教訓の共有の重要性を踏まえ、プロジェクト成果の拡大・持続性の改善に向け、現地事務所レベルでの協力実施に加え、UNDP-JICA 間の知見の共有及び連携促進が期待される。

以上



**PRACTITIONER'S WORKSHOP ON SUPPORTING INNOVATIVE
LIVELIHOODS AND EMPLOYMENT IN CONFLICT AND POST CONFLICT
SITUATIONS IN AFRICA**



5 - 8 March, 2012 Nairobi - Kenya

JICA アフリカ部 敵部長所感



- JICA 側 21 名（アフリカ部長ヘッド）、UNDP 側 33 名（BCPR 局長ヘッド）、総数 54 名の参加者を得て、アフリカにおける平和構築・復興支援の分野において UNDP と共同ワークショップをケニア・ナイロビで開催できたことはこれだけで大きな成果である。
- 本ワークショップを契機として、地域レベル、国レベルでの具体的な連携事例（情報共有、トライアル協力など含む）が生まれ、JICA-UNDP 間連携の成果として開発効果のより一層の向上が期待される。
- JICA 側はフレームワーク・セッティングにおいて PBC/WGLL での発表をもとに、紛争後復興期における生計向上・雇用創出の分野における協力の視点・教訓を発表し、同視点・教訓を取りまとめる際に分析したルワンダ、DRC、ウガンダ北部、南スーダンの事例をそれぞれ該当のセッションにて発表した。「協力の視点・教訓」と「事例研究」をパッケージした形をとった。一方、UNDP 側は PBC/WGLL での発表ラインに加え、関係国からの事例研究から発表されたが、統一的な対応がとられたかどうかは疑問を覚えた。しかしながら、学ぶべき視点、教訓が多い。UN がまとめた 3 段階アプローチを JICA 事業に取り入れてプロジェクト形成などに役立てることができよう。
- UNDP 側の発表を聞いて再認識したが、「紛争国における生計向上ならびに雇用促進」の面で、UNDP・JICA 両機関とも類似のアプローチを取っている。その意味で現場レベルでの連携は容易なことが想定されるも、両機関の現場におけるコミュニケーションの促進がまず必要な国もあろう。
- 今次、発表資料を早急に関係者間で共有し、現場でのプログラム・プロジェクト実施の一助となってもらいたい。また、資料を共有することで、現場レベルで自然な形での連携が進むことを期待したい。
- 地域の視点で発表されたのはルワンダの事例であった。また、UNDP 参加者のコメントには国境を越えた視点で配慮すべき旨の指摘があった。どこまで公開の場で地域安定戦略の視点を紹介すべきか悩むところであるが、この分野のプロジェクト実施の正当性を議論する場合不可欠ではないかとも思料。今後の課題でもあろう。

例えば

ーDRC のバ・コンゴ案件は単にキンペセ地域のコミュニティ開発をやっているだけでなく、アンゴラ難民の定着支援をすることにより、アンゴラからの軍事介入をやらせない抑止的効果も結果として狙っていることになる。

ーウガンダ北部支援も単に国内避難民の帰還支援を行い、地域の行政能力の向上を行うためにやっているわけではなく、南スーダンの下支え支援を地域安定化の視点で戦略的に行うものである。

ーブルンジのギデガ周辺コミュニティ開発支援も単にコミュニティ開発のためにやっているわけではなく、太湖地域の交通の要所（人道的・経済社会的）であるギデガ県を安定化させることによって、同地域全体の安定化の一助としているものである。

- ・紛争後復興期にある多くの国々では大きな変化があるが（南スーダンの事例に顕著）、こうした変化を認識し、いかに対応するかが重要である。JICA であれば、PNA を活用し、対応する体制にしているが、UNDP の知見・手法につき確認する必要がある。今後情報共有を促進したい。

以上

BCPR ライアン局長所感



・本合同ワークショップは JICA・UNDP 職員及び政府関係者の積極的な参加を得て成功裏に終了した。JICA と UNDP は、情報、経験、教訓の共有を経て、アフリカの紛争・紛争終結国における持続可能な生計と雇用に関して同様の戦略と課題を有している点を確認した。主なポイントは以下のとおり：

ーパートナーシップ：雇用創出と平和構築が抱える課題は、明らかにあまりにも大きく、いかなる機関も単独で生計と雇用の最終的な解決に向けて取り組むことはできない。生計創出のみに取り組むことは不可能で、他の国連機関、国際機関、政府、市民社会、地元コミュニティとの調整による包括的なアプローチが必要である。よって、JICA と UNDP の連携はよいスタートである。

ー南南協力の強化：今回のようなワークショップを通じた革新的な経験の共有は、UNDP の南南協力支援へのコミットメントの一部である。UNDP はこうした国々があらゆる地域の妥当な経験を基に、開発課題の根本原因に対処する支援を行っている。日本は 35 年以上も南南協力支援を行っており、今回の合同ワークショップは重要な知見共有の始まりである。本ワークショップのグループ作業を通じ、多くの現地事務所が知見、計画、教訓を共有する具体的な計画を持ったことを聞き、うれしく思う。

ーUNDP のシンボル・プロダクト：UNDP は早期復興プログラムにおいて活用するコミュニティ・インフラ再建と残骸の管理に関するシンボリックなプロダクトを完成させたばかりである。緊急雇用と企業回復に関するシンボル・プロダクトはまもなく完成予定。これらは現場レベルの全ての実務者用の技術的なガイダンスの主要プログラム文書・ガイドラインとして活用される。JICA との連携強化努力の一環として、同プロダクトの JICA との共有もしくは日本語翻訳も可能である。

ー生計・雇用に関する国連内部及び政府との連携：本ワークショップで触れられなかった重要な点は、国レベルでの生計・雇用プログラムの調整である。UNDP としては、政府に調整を主導してもらいたいと考える。よって、早期復興のコンテキストにおいて、早期復興セクターを主導する政府・中央省庁のキャパシティ・ディベ

ロップメントが重要である。併せて、紛争・紛争終結国の主な国内経済関係者及び CSOs/NGOs/CBOs のキャパシティを強化し、早期復興（ギャップ）クラスター／セクターの参加者として職及び持続可能な生計機会の創出を支援できるようにしなければならない。

一人道支援と復興支援のリンクに関する成果の伝達：JICA の生計・経済復興の枠組みが人道支援と復興支援のリンクを明示しているのに対し、UNDP のアプローチは 3 期（短期、中期、長期）の支援がいかに関係しているかと示したものである。今重要なことは、JICA と UNDP がこれらのリンクを示す成果のコミュニケーション戦略を持つことである。

一革新的な生計支援のための合同での資金動員：もし JICA と UNDP が現場及び国レベルでより大きなインパクトを得たいと考えるのであれば、合同での資金動員が重要なステップである。資金問題に関しては、UNDP の各国事務所より生計支援の成果をより優れたものとするための大きな障害となっているとの指摘がされている。

本ワークショップの主な成果は、JICA と UNDP が TICAD V に向けより大きなインパクト及び持続性を得るためにさらなる連携を目指した取り組みを進めることで合意がなされたことである。より具体的には、両機関は以下について合意した。

一JICA と UNDP の知見共有プラットフォーム：JICA と UNDP は革新的な戦略に関する各国のプレゼンテーション資料を共有する。加えて、JICA と UNDP の実務者は、プログラムの評価、戦略の共有、両機関のコミュニケーションの構築のために、国レベルでの合同フォローアップ協議の実施を計画している。さらに、各国事務所のイニシアチブで、近隣諸国での JICA-UNDP のプロジェクトサイトの視察も推奨されている。

一地域レベルのパートナーシップ：UNDP ケニア、ウガンダ、南スーダン事務所間では、プログラム、戦略、教訓、ベストプラクティスに関する知識を事務所間で継続して共有するネットワークが立ち上げられた。その他の各国事務所においても同様の活動の実施が推奨される。

一紛争終結に関するプロジェクトのインパクト測定及びモニタリング・評価（パイロット国を 1 ヶ国選定する）：平和と安定に向けたプロジェクトの貢献を評価するための共通のインパクト測定システムの必要性に関する協議が開始された。JICA 側の反応次第であるが、UNDP/BCPR では少なくとも紛争が終結した 2 つのパイロ

ット国で実施する用意がある。

－実践的なコミュニティ（CoP）：JICA と UNDP の実務者間で紛争・紛争終結国における革新的な生計と雇用機会に関する実践的なコミュニティを構築すべき。JICA と UNDP はフォーカルポイントを通じて本件につきさらに協議する。おそらく UN Teamworks が可能性のあるコミュニケーション媒体であるが、日々のネットワークスペースの運用につき課題があるところ、JICA と UNDP はさらに協議を行う。

－JICA-UNDP 間のさらなる合同ワークショップの実施：JICA-UNDP 間のパートナーシップの次のステップに関する協議が進行中。まだ仮の段階であるが、西アフリカで生計とは異なるテーマでの次のイベントの実施が想定されている。詳細については JICA と協議する必要があるが、本パートナーシップと合同コミットメントに基づきさらなる活動の実施が可能。

－その他の合意事項：JICA-UNDP 合同ワークショップ報告書を日英で刊行し、仏語翻訳は 4 月までに UNDP により行われる予定。加えて、2012 年 7 月までに本ワークショップでプレゼンされた各プロジェクトのファクトシートを作成する。

JICA と UNDP は今回の初の合同ワークショップを通じて「ミラクル」を実現した。しかしながら、「ミラクル」は皆のハードワークなくしては生まれない。JICA とのより緊密な連携による活動の実施を楽しみにしている。JICA と UNDP の合同支援により革新的な生計向上・雇用機会創出においていかに違いをもたらすことができるのか引き続きフォローしたい。

UNDP:33 JICA:21 Total:54

UNDP

	COUNTRIES	NAMES	TITLE
1	BURUNDI	Mr. Celestin SINDIBUTUME	Directeur General
2	BURUNDI	Mr. Corneille NKORIFPA	Conseiller Ministere de la Solidarite Nationale
3	CENTRAL AFRICA REP	Mr. Diekou Brou	Programme Specialist
4	COTE D'IVOIRE	Mr. Joseph EZOUA	Programme Specialist
5	COTE D'IVOIRE	Mr. Paulin YEWE	Conseiller au Programme
6	DRC	Mr. Jos DEBEUS	Recovery Advisor
7	DRC	Mr. Cyprien GAGNON	Project Coordination Specialist
8	KENYA	Mr. Aeneas CHUMA	UNDP Resident Representative
9	KENYA	Mr. Alfredo TEIXEIRA	Deputy Res Rep (Operations)
10	KENYA	Ms. Beatrice TEYA	Team Leader DDR Unit
11	KENYA	Ms. Roba SHARAMO	Team Leader PBCP Unit
12	KENYA	Mr. Prosper BANI	Senior Regional Adviser
13	KENYA	Ms. Carolin AVERBECK	Team Leader Poverty Reduction Unit
14	LIBERIA	Mr. Salvatore Nkurunziza	Project Manager
15	RWANDA	Mr. Nicolas Schmids	Economist
16	SIERRA LEONE	Mr. Mohamed ABCHIR	Deputy Country Director Programme
17	SIERRA LEONE	Mr. Marbey SARTIE	Programme Analyst
18	SIERRA LEONE	Mr. Tony KOROMA	Commissioner, National Youth Commission
19	SOMALIA	Mr. Amir BAKER	Livelihoods Specialist
20	SOMALIA	Mr. Kayed JANAZRAH	Project Manager for EGER
21	SOUTH SUDAN	Mr. Amanuel GEBREMEDHIM	Team Leader
22	SOUTH SUDAN	Mr. Kunal DHAR	Recovery Fund Coordinator
23	SOUTH SUDAN	Mr. Daniel KIR	Programme Analyst
24	SOUTH SUDAN	Ms. Zinabu SAMARO	Economist
25	SUDAN	Mr. Musa IBRAHIM	Programme Management Specialist
26	SUDAN	Mr. Mohamed Elhag AHMED	Programme Specialist
27	UGANDA	Ms. Pamela MATAGARO	Programme Officer
28	UGANDA	Ms. Francesca AKELLO	Team Leader CPR
29	USA	Mr. Jordan RYAN	Assistant Administrator and Director, BCPR
30	USA	Mr. Owen SHUMBA	Team Leader LERG (BCPR)
31	USA	Ms. Charu BIST	Livelihood and Recovery Adviser LERG (BCPR)
32	USA	Ms. Rie SAKUMOTO	TICAD Adviser (UNDP-RBA)
33	SOUTH AFRICA	Ms. Awa DIOUF	Regional Practice Coordinator

	COUNTRIES	NAMES	TITLE
1	JICA HQ	Mr. Ichiro Tambo	Director General, Africa Department
2	JICA HQ	Ms. Yuko Dohi	Consultant on Peacebuilding
3	JICA HQ	Ms. Eri Komukai	Senior Advisor on Peacebuilding
4	JICA HQ	Mr. Ray Wilkinson	Public Relations Advisor
5	JICA HQ	Ms. Amanda Van den dool	Mansfield Fellow
6	JICA HQ	Mr. Masanori Yamazaki	Staff
7	NTC International	Mr. Eiichi Takigawa	Chief Engineer, Environment and Resource Development Department
8	JICA Burundi	Ms. Akiko Miyashita	Project Formulation Officer
9	JICA Burundi	Mr. Alphonse Kimararungu	National Staff
10	JICA DR Congo	Mr. Tunetaka Tsuchiya	Project Formulation Officer
11	JICA Uganda	Mr. Yoshiharu Nakamura	Project Formulation Officer
12	JICA Rwanda	Mr. Ryuji Seno	Specialist/Expert
13	Rwanda RDRC	Mr. Jean Saynzoga	Chairman
14	System Science (S.Sudan)	Mr. Yukio Yamamoto	Consultant
15	S.Sudan	Mr. Ben Waigo	GOSS/Department of Labor, Director, Job Training
16	JICA KENYA	Mr. Koji Noda	Representative
17	JICA KENYA	Mr. Takeshi Kozu	Project Formulation Officer
18	JICA KENYA	Mr. Yoichiro Toda	Project Formulation Adiviser

JICA Partial Attendance

1	JICA KENYA	Mr. Masaaki Kato	Chief Representative
2	JICA KENYA	Mr. Junichi Hanai	Deputy Chief Representative
3	JICA Kenya (in Garissa)	Yasuko Yoshizawa	JICA Expert



WORKSHOP CONCEPT NOTE

SUPPORTING INNOVATIVE SUSTAINABLE LIVELIHOODS AND EMPLOYMENT IN CONFLICT AND CONFLICT AFFECTED SITUATIONS IN AFRICA

Regional Practitioners' Workshop

March 5-8, 2012 in Nairobi, Kenya

1.0 BACKGROUND/CONTEXT

Africa has experienced significant economic growth with the average annual growth of 5.5% between 2002 and 2010¹. In addition, poverty rate has been reduced from 58% to 51% between 1990 and 2005 (excluding North Africa) whilst major progress has been registered towards the achievement of the Millennium Development Goals (MDGs) in poverty reduction, universal primary education, empowerment of women, and fight against HIV/AIDS². Furthermore, a number of improvements have been made in consolidation of peace and good governance in particular; progress has been recorded in many governance indicators such as corruption, policy and regulatory capacity, and voice and accountability. Also, the number of civil wars and conflicts has been considerably reduced whilst there has been an increase in the number of peaceful elections and more democratic countries³.

However, the Continent still faces several challenges: the recent economic growth in Africa has not lead to the significant poverty reduction, that is, the growth has not been inclusive and equitable enough to create jobs to accommodate the unemployed and increase their incomes which is worsened by high dependency ratios and high fertility rate; the continent remains vulnerable to external shocks including the global financial crisis and climate change⁴; there are still some internal conflicts and huge numbers of ex-combatants as well as refugees and internally displaced persons (IDPs) who are the most vulnerable require sustainable livelihoods and employment support.

With regards to conflict affected countries, there is clearly a need to more effectively address livelihoods and economic recovery for the benefit of communities, households, and individuals affected by conflict. Major concerns include household and community asset replacement and replenishment, a more

¹ AfDB, OECD, UNECA, 2011, African Economic Outlook.

² AfDB Group, ECA, AU, UNDP, 2011, MDG Report 2011 and RBA/UNDP, The African moment: on the blink of a development breakthrough, Discussion Paper for the UNDP Global Management Meeting, June 2011.

³ RBA/UNDP, The African moment: on the blink of a development breakthrough, June 2011.

⁴ *Ibid.*

targeted process of developing innovative approaches to livelihoods recovery in conflict situations, which is linked to developing markets, strengthening new and existing enterprises, and reconstructing infrastructure, and job/employment creation in the private sector and public institutions.

Such approaches are crucial to sustainable livelihoods in conflict and post conflict situations. The possible linkage between employment generation and peace building processes at the community or sub-regional level cannot be overemphasized. It is important to address societal fragmentation, unequal access to economic opportunities, distrust between groups in society and reduced confidence in government. Experience has shown that: *“lack of productive work creates hardship, frustration, and idleness exacerbating the poverty conditions and, making the unemployed, and particularly, unemployed youth as well as women, the poor, and the most vulnerable prime candidates for recruitment by militant organizations with funds, food, and arms at their disposal. Inequality serves as the basis for grievance and lack of economic alternatives giving those who control primary commodities an enormous amount of power over a desperate and very poor populace in conflict situations. Unemployment and economic stagnation are key to the reality that countries emerging from violent conflict face a 44 percent chance of relapsing into conflict in the first five years of peace. Consequently, the focus on livelihoods is a key when building resilience to the threat of renewed violent conflict and peace instability”*⁵.

As such, special emphasis must be given to the promotion of innovative livelihoods and economic recovery programmes that will provide rapid access to income or quick peace dividends linked to long-term peace and sustainable livelihoods recovery/development. All of these efforts accelerate the poverty reduction and achievements of MDGs early on during and/or after a conflict.

In particular, employment and self-employment enable conflict-affected men and women to establish sustainable livelihoods: they are essential peace building tools. Employment growth, which facilitates broad and inclusive recovery, is a key to sustaining the reintegration of IDPs and ex-combatants and to community wide recovery. But rapid job growth does not just happen automatically. Achieving employment growth is difficult in peacetime, and doubly so in post-conflict situations - especially in the current financial and economic climate.

Conflict destroys infrastructure, stalls private investment and exports, damages the social fabric, destroys jobs and drives *wages* down. Post-conflict situations are also often characterized by the added burden of uncertainty and insecurity including theft and looting. The “conflict economy” deviates public and private assets from their legitimate social and economic use, which gives rise to illicit marketeering and contracts. Community and government agencies cease providing safety nets and vital public services, which will set the stage for humanitarian disasters.

Creating youth employment opportunities is a major challenge but a necessity in these situations. According to ILO’s Global Employment Trends for Youth Report 2010, youth population growth continues to outpace employment growth particularly for the Sub-Saharan region, the Middle East and North Africa (MENA). Working poverty rates among youth exceed those of adults. Young people accounted for 24 per cent of the world’s working poor, versus 18.1 per cent of total global employment in 2008. Vulnerable employment and informal sector employment is also increasing in the region. Youth include a disproportionate number of workers in the 15-24 age groups. Even in peacetime, youth unemployment is often triple average rates.

⁵ Goovaerts et al., Demand Driven Approach to Livelihood Support in Post-War Contexts – A joint ILO-World Bank Study”, Social Development Papers Paper No. 29/Oct. 2005, World Bank and ILO.

Youth unemployment is a severe problem especially in Africa⁶. Not only is the post-conflict local economy too small for young workers to get their first job or start a business, but young workers are also often victims of conflict and ill-prepared to enter the labour market or start their own businesses. Young workers are also of childbearing age and if parents of young children, they carry a double workload. To manage this, they need selective and targeted assistance. Young unemployed or underemployed men and women often find themselves trapped in a vicious cycle of violence, poverty, illiteracy, and social exclusion.

The challenge is to provide opportunities for young men and women to escape this vicious cycle through offering sustainable income-earning opportunities through either employment or self-employment in post-conflict settings. Investing in young people can bring about huge dividends in peace, prosperity, social inclusion. The youth of today pose a valuable opportunity for a country's economic progress and development. If properly harnessed through national policies, strong macro-economic growth, specific targeted programmes, increased education levels and provision of decent jobs, it would lead to a productive, dynamic and stable region. If left unattended, it has become increasingly apparent that it can lead to socio-economic instability, political unrest and political upheavals.

In Africa, the MENA and other areas, jobs being created are not sufficient and/or not fully taken advantage of due to: i) demographic pressures; ii) skills mismatches; iii) lack of economic diversification; iv) decline in the tourism and commodity sectors; and v) limited private sector job opportunities. More than budgetary support, the key issues facing many countries are how to identify appropriate policy prescriptions for addressing chronic levels of unemployment and growth in key productive sectors such as agriculture. This is important because it is these situations of unemployment, inequality and economic reliance on high-value primary commodities which often trigger armed violence.

As the UNDP has underlined, comprehensive strategies are now needed for nations to benefit more broadly from their national endowments - with spinoffs for jobs, micro businesses and SMEs, technology transfer, infrastructure, natural resource management, green jobs and tax revenues. Working with their partners, UNDP and JICA stand ready to assist with the design of quick win policies to address unemployment, particularly for youth, women and the most vulnerable communities.

To address the post crisis situation in many African countries and the wider Arab region of increasing unemployment with its potentially destabilising impact on the fragile democratic transition, UNDP and JICA proposes to organize a practitioners' workshop for UN, key government, private sector and CSO/NGOs representatives in Nairobi, Kenya in March 2012.

2.0 WORKSHOP OBJECTIVES AND EXPECTED OUTPUTS:

⁶ According to the ILO's latest statistical data on the youth unemployment rate by region ("Global Employment Trends for Youth: 2011 Update" (Oct. 2011), the highest rate in 2010 is 25.5% of Middle East which is followed by 23.8% of North Africa which is twice as high as that of Sub-Saharan Africa (12.5%). However, this doesn't mean that youth population in Sub-Saharan Africa is better off. On the contrary, many of them simply "cannot afford not to work" and engage in or "underemployed" in the "informal economy" (90 % approx. of the jobs in the region are in the informal economy based on the ILO's estimates) (Conference Paper for the ILO's 12th African Regional Meeting titled Joint initiative on job creation for youth in Africa, Sep. 2011). In addition, youth share in total unemployment is extremely high of 60 % in Africa since the share of Sub-Saharan African youth to the total labor force (37%) is higher than that of other regions (ILO, Sep. 2011),

Purpose of the Workshop:

A two days' workshop is being organised to explore experiences and lessons learned in developing innovative livelihoods and employment support in the post conflict recovery. The workshop will provide a platform for sharing comparative experiences of those who have led innovative sustainable livelihoods and recovery programmes in their own countries, regions or communities and JICA/UNDP experts with deep analytical perspectives on sustainable livelihoods in conflict and post conflict countries, which will further lead to the establishment of a community of practice with a proper mechanism and action plan for the further collaboration in this area.

It is also envisaged to identify new methods or effective ways in the design, implementation, and monitoring and evaluation of policies and programmes in this area which practitioners/policy makers will be able to apply following the workshop.

Objectives of the workshop:

The workshop will bring together JICA, UNDP and selected conflict and post conflict country representatives with experience in livelihoods and employment for youth, women and the most vulnerable communities as a key component of peace building. The workshop will seek to:

- i) Exchange knowledge, experiences and lessons learned on what can work and might not work as well as what is working and not in African communities in conflict and post conflict situations in order to provide a menu of policy options and case studies on sustainable livelihoods and economic recovery, including job creation for youth, women and the other poor communities;
- ii) Share lessons learned on livelihoods and employment generation in conflict and post conflict situations specifically to feed into the upcoming TICAD V;
- iii) Identify the constraints to employment creation particularly for youth, women and the most vulnerable in the conflict affected communities in Africa, thereby strengthening capacities to assess and identify risk/benefits of alternative strategies;
- iv) Expand opportunities for cooperation and networking amongst selected conflict and post conflict countries, JICA and UNDP.

Expected Outputs/deliverables for the workshop:

- ✓ Documented knowledge, lessons and experiences of successful job creation and sustainable livelihoods initiatives, particularly for youth, women and the most vulnerable in similar or different contexts in conflict affected situations in Africa.
- ✓ Documented experience on linkages between peace building and livelihoods enhancement in particular employment of youth, women and the vulnerable poor in Africa;
- ✓ Community of practice established, a mechanism to facilitate sharing of knowledge, lessons, experiences and good practices with wider audiences for their sustainability discussed and in place and an action plan developed.

- ✓ New methods or effective ways in the design, implementation, and monitoring and evaluation of policies and programmes in this area identified for practitioners/policy makers to be able to apply following the workshop.

3.0 INDICATIVE WORKSHOP OUTLINE (DETAILED SCHEDULED IS ATTACHED):

Day One (Pre-Meeting Consultation before official opening):

Evening: Co-organizers to discuss the potential of future arrangements, including the potential of organizing a workshop for West Africa or on different topics;

Day Two:

***A.M.**

- Registration of participants and coffee break
- Official Opening by UNDP and JICA
- Presentations of the framework on “livelihoods and employment in conflict-affected situations” by JICA and UNDP

***P.M.**

- Panel discussions on case studies and lessons learned from projects on livelihoods and employment in conflict-affected countries in Africa.
Both UNDP and JICA provide 2 cases of projects on this sector in post conflict countries in Africa (not in South Sudan) with lessons learned. The panel will be consisted of Project staff or agency staff relating to the projects and counterpart personnel (partner government staff) => 2 UNDP personnel+ 2 counterpart personnel+ 2 JICA personnel+ 2 counterpart personnel
- Panel discussions on South Sudan: Role of livelihoods and employment creation in post conflict South Sudan.
Both UNDP and JICA provide 2 cases of projects in South Sudan in this field with lessons learned. The Panel will be composed of the project staff or agency staff involved in project implementation and counterpart personnel (South Sudanese government staff) => 2 UNDP personnel+ 2 counterpart personnel+ 2 JICA personnel+ 2 counterpart personnel

Day Three

- Special report on Horn of Africa: Addressing needs and root causes of food insecurity and conflicts in the Horn of Africa.
- Wrap –up and Way Forward
- Closing remarks
- Brainstorming for the next session over lunch

Day Four:

- *TOUR IN NAKURU (KENYA) TO SEE PROJECTS*

Day Five:

- *DEPARTURE FROM NAIROBI*

4.0 PROPOSED VENUE, PARTICIPANTS AND WORKSHOP COSTS:

Proposed Venue:

The workshop will be held in Nairobi, Kenya. The following is the venue of the workshop:

Silver Springs Hotel
Nairobi, Kenya

Participants:

Selected African countries with protracted history of conflicts or fragility will be invited to participate in the workshop. Particular emphasis will be on inviting counterparts of projects/programmes to present the projects and discuss achievements and current and future directions and policies. Main focus of the workshop will be UNDP and JICA staff in and outside the region.

A maximum of 40 Participants will be invited to this workshop.

Workshop Dates and Costs:

The workshop will be held on March 5-8, 2012. Travel cost and DSA for workshop participants will be covered by each organization. Costs for the Conference venue will be covered by JICA/UNDP.

FOR MORE INFORMATION PLEASE CONTACT THE FOLLOWING:

In New York

Owen Shumba

Team Leader, *Livelihoods & Economic Recovery Group, UNDP New York*

E-mail: owen.shumba@undp.org; Tel: +1 212 906 6974 / Mobile: +1 917 836 6232.

Rie Sakumoto

TICAD Advisor, UNDP, *RBA, New York*

E-mail: rie.sakumoto@undp.org

In Tokyo

Amanda Van den Dool

Africa Department, *Japan International Cooperation Agency (JICA), Tokyo*

E-mail: Vandendool-Amanda@jica.go.jp

Day	Date	Time	Topic	Organization	Speaker	Facilitator	MC	Timekeeper	Minutes	Theme	
3/5	Mon	18:00-19:00	Pre-meeting	JICA HQ, UNDP HQ							
3/6	Tue	8:30-9:00	Registration and coffee break						30 min.		
		9:00-9:30	Setting Objectives of the Workshop								
3/7	Wed	9:30-10:00	Opening Remarks	UNDP JICA UNDP	Chuma Kato (Kenya rep.) Ryan		UNDP Shumba	Yamazaki	10 min. 10 min. 10 min.	General opening remarks JICA's perspective UNDP/BCPR's perspective	
		10:00-10:15	Coffee Break								
		10:15-11:30	Presentation of Framework on "Livelihoods and Employment in Post-Conflict Situations" Presentation Discussion	UNDP JICA	Shumba Dohi	JICA Tambo		UNDP Shumba	Yamazaki	20 min. 20 min. 35 min.	
		11:30-13:00	Panel Discussions on case studies and lessons learned from livelihoods and employment projects in post-conflict countries in Africa Presentation Presentation Discussion	JICA UNDP	Komukai & RDRC Chairman Nkurunziza Sindibutume (C/P)	UNDP Shumba		UNDP Shumba	Amanda	30 min 15 min. 15 min. 30 min.	Case study of VCT in Rwanda Case study of Liberia (DDR & livelihoods) Case study of Burundi (DDR & livelihoods)
		13:00-14:00	Lunch								
		14:00-15:30	Panel Discussion continued Presentation Presentation Discussion	JICA UNDP	Takigawa (Consultant) Koroma (C/P) Ezoua	JICA Komukai		JICA Tambo	Amanda	20 min. 15 min. 15 min. 40 min.	Case study of Community dev. in Uganda & DRC Case study of Sierra Leone (youth employment) Case study of Cote d'Ivoire (youth employment)
		15:30-15:45	Coffee Break								
		15:45-17:45	Panel Discussion on South Sudan focusing on the issue of livelihoods and employment Presentation Presentation Discussion	JICA UNDP	Dohi Yamamoto (Consultant) Waigo (C/P) Yamamoto (Consultant) Gebremedhim	UNDP Diouf		JICA Tambo	Amanda/Yamazaki	10 min. 20 min. 10 min. 20 min. 30 min. 30 min.	Development Planning VCT VCT Income Generation
		17:45-18:00	Wrap-up of Day 1							15 min.	
		9:15-9:30	Recap of Day 1							15 min.	
3/8	Thu	9:30-11:00	Special Report on the crisis in the Horn of Africa Presentation Presentation Discussion	JICA UNDP	Hanai, Yoshizawa, & Toda Baker, Janazrah, & Teya	JICA Dohi	UNDP Bist	Amanda/ Yamazaki	20 min. 20 min. 40 min.		
		11:00-11:15	Coffee Break								
		11:15-12:40	Wrap-up Session/the Way Forward	JICA UNDP	Tambo Ryan	UNDP Shumba		UNDP Bist	Amanda/ Yamazaki	20 min. 20 min. 45 min.	General Concluding points Counter proposal Group Discussion (incl. CoP), Presentation, & Wrap-up
		12:40-12:50	Closing Remarks	JICA	Tambo					10 min.	
		12:50-13:50	Lunch								
		PM	Free for internal UNDP CoP and JICA discussions								
		7:00	Tour UNDP project site in Kenya								
		18:30	Leave for Nakuru from Nairobi Back to Nairobi from Nakuru								



**Practitioner's Workshop on
Supporting Innovative Livelihoods and Employment in
Conflict and Conflict Affected Situations in Africa**

Hotel Silver Springs
Nairobi, Kenya
March 5 – 8, 2012

WORKSHOP PROGRAMME

Time	Activity	MC/Facilitator/Speaker
1800-1900	5 March 2012 Participants Arrive at Hotel Pre-meeting consultation	JICA HQ and UNDP HQ
DAY 1: 6 March 2012		
0830-0900	Registration/Coffee	
0920-0930	Introductions and workshop expectations Setting objectives of the workshop	MC: Owen Shumba, Team Leader, Livelihoods and Economic Recovery Group, UNDP BCPR NY
0930-1000	Welcome Remarks	Speaker: Aeneas Chuma, HC/RR, UNDP Kenya Masaaki Kato, Kenya Representative, JICA Jordan Ryan, UNDP BCPR
1000-1015	Coffee	
1015-1130	Presentation of Framework on “Livelihoods and Employment in Post-Conflict Situations”	MC: Owen Shumba, UNDP BCPR Facilitator: Ichiro Tambo, Director General, JICA Africa Department Speaker: Owen Shumba, UNDP BCPR Yuko Dohi, JICA
1130 – 1300	Panel Discussions on case studies and lessons learned from livelihoods and employment projects in post-conflict countries in Africa JICA Rwanda: Case Study of VCT UNDP Liberia: UNDP Burundi: <ul style="list-style-type: none"> ○ UNDP CO crisis response strategy/ on innovative livelihoods and employment for youth/women in conflict and conflict affected situations ; How does UNDP use the three track approach (livelihoods stabilization; ii) local economic recovery; and iii) sustainable employment and inclusive growth) ○ impact of UNDP initiatives at national, sub-national and local level; 	MC: Owen Shumba, UNDP BCPR Facilitator: Owen Shumba, UNDP BCPR Speaker: Eri Komukai, JICA; Jean Saynzoga, RDRC Chairman Salvatore Nkurunziza, UNDP Celestin Sindibutume, Director General

	<ul style="list-style-type: none"> ○ new thinking/practices and lessons to improve impact and sustainability; ○ challenges and opportunities ○ partnerships in place for implementation of the strategy and programmes; ○ <i>cross cutting areas</i>; ○ any other relevant issues 	
1300 – 1400	Discussion	
1400 – 1530	Lunch	
	<p>Panel Discussions on case studies and lessons learned from livelihoods and employment projects in post-conflict countries in Africa</p> <p>JICA Uganda & DRC: Case Study of Community Development</p> <p>UNDP Sierra Leone: UNDP Cote d'Ivoire :</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ UNDP CO crisis response strategy/ on innovative livelihoods and employment for youth/women in conflict and conflict affected situations ; How does UNDP use the three track approach (livelihoods stabilization; ii) local economic recovery; and iii) sustainable employment and inclusive growth) ○ impact of UNDP initiatives at national, sub-national and local level; ○ new thinking/practices and lessons to improve impact and sustainability; ○ challenges and opportunities; ○ partnerships in place for implementation of the strategy and programmes; ○ mainstreaming environment and gender (women's economic empowerment) 	<p>MC: Ichiro Tambo, JICA</p> <p>Facilitator: Eri Komukai, JICA</p> <p>Speaker: Eiichi Takigawa, JICA Tony Koroma, Commissioner Joseph Ezoua, UNDP</p>
1530 – 1545	Discussion	
1545 – 1745	Coffee Break	
	<p>Panel Discussion on South Sudan focusing on the issue of livelihoods and employment</p> <p>Presentation by JICA</p> <p>Presentation by UNDP South Sudan CO</p>	<p>MC: Ichiro Tambo, JICA</p> <p>Facilitator: Awa Diouf, UNDP Regional Service Center</p> <p>Speaker: Yuko Dohi, JICA Yukio Yamamoto, JICA Ben Waigo, GOSS/Dept. Labor Amanuel Gebremedhim, UNDP</p> <p>MC: Ichiro Tambo, JICA</p>
1745-1800	Wrap Up of Day 1:	
	Commonalities and critical issues emerging in the presentations and discussions	
	Other insights useful for Day 2 sessions	
	END OF DAY 1	

DAY 2: 7 March 2012	
0915-0930	Recap of Day 1
0930 – 1100	Special Report on the crisis in the Horn of Africa Presentation by JICA Presentation by UNDP Somalia & UNDP Kenya Discussion
1100 – 1115	Coffee Break
1115 – 1240	Wrap-up Session/the Way Forward General Conclusion & Key Observations JICA UNDP Group discussions on way forward on innovative approaches to livelihoods and employment in post conflict settings, community of practice and others <ul style="list-style-type: none"> ▪ Participants work in groups to identify: <ul style="list-style-type: none"> ○ Innovative Livelihoods Strategies; ○ More effective approaches for programming, implementation, and M& E; ○ Opportunities for collaboration within JICA and UNDP as well as for partnerships between JICA and UNDP ○ Possibilities for the Community of Practice (CoP) Wrap Up/Next Steps
1240-1250	Closing Remarks JICA
1250-1350	Lunch
PM	Free for internal UNDP CO and JICA discussions
0700-1830	8 March 2012 Field Trip to UNDP sites in Nakuru

MC: Charu Bist, UNDP BCPR
MC: Charu Bist, UNDP BCPR
Facilitator: Yuko Dohi, JICA
Speaker: Junichi Hanai, Yasuko Yoshizawa, Yoichiro Toda, JICA
Amir Baker, Kayed Janazrah,
Beatrice Teya, UNDP

MC: Charu Bist, UNDP BCPR
Facilitator:
Owen Shumba , UNDP BCPR
Speaker: Ichiro Tambo, JICA
Jordan Ryan, UNDP BCPR

Ichiro Tambo, JICA

POST ELECTION VIOLENCE LIVELIHOODS RECOVERY PROJECT

BCPR / JICA VISIT – 8TH MARCH 2012

TENTATIVE VISIT PROGRAM

Time	Site	Project/Activity	Person in Charge
7:00 am	Silver Spring	Departing time	UNDP
8.30am-9.00am	Naivasha District Fisheries Office	Arrival , Introductions/briefing	Ministry of Special Programmes
9.00am-10.00am	Naivasha Start-up Hatchery	Fingerling Production and Supply.	Ministries of Special Programmes & Fisheries
10.00 - 11.00am	Travel To Gilgil		
11.15-12.30pm	Nawamu IDP camp	<ul style="list-style-type: none"> • Meet un-resettled IDPs • Small scale businesses – women and youth groups 	Ministry of Special Programmes
12.30-12.45pm	Travel to Nakuru		
12.45- 2.15pm	Nakuru	Lunch with Government Officials	
2.30pm-4.30pm	Giwa IDP camp	<ul style="list-style-type: none"> • Meet resettled IDPs • Psychosocial component – meet youth supported through counseling • Small scale businesses • Fish farming • Meet District Peace Committee 	Ministry of State for Special Programmes
4.30pm	Depart for Nairobi		

UNDP JICA
SUPPORTING INNOVATIVE SUSTAINABLE LIVELIHOODS AND EMPLOYMENT
IN CONFLICT and POST-CONFLICT SITUATIONS IN AFRICA

Project Summary Template

<p>Project title :</p> <p>Project duration:</p> <p>Implementing agency (C/P):</p> <p>Budget Amount: US\$ & National currency</p> <p>Scheme of the project:</p>
<p>Basic information of the project:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Background/context (political, social, economic, or security) - Goal/objective and outcomes of the project (link to emergency jobs creation, self and/or wage employment, national capacity building and others) - Description of the beneficiaries (disaggregated by sex and age and marginalized and vulnerable groups, ex-combatants) - Selection criteria for projects and beneficiaries - Geographic coverage - Major activities and key outputs - Baseline and indicators
<p>Situation Analysis - The status of the conflict in which the project is started and implemented (example: in-conflict, xx of years after the ceasefire or peace agreement, etc.):</p>
<p>Types of approaches taken by the project (can be multiple answers):</p> <p><input type="checkbox"/> A. Short-term response (Track A): Aims at stabilization of the situation through quicker impacts to meet the urgent needs, often targeting certain groups of individuals of higher risks.</p> <p><input type="checkbox"/> B. Medium-term response (Track B): Aims at promoting livelihood/ employment opportunities and consolidating reintegration, and further local economic reconstruction through building capacity of local government and communities.</p> <p><input type="checkbox"/> C. Long-term response (Track C): Aims at enhancing longer-term development that sustains productive livelihood and employment through support to policies, institutional capacity development, or legal and institutional reforms.</p>

Describe i) Specific activities or due considerations, ii) Lessons learned during the implementation which could be considered as or lead to the new methods or effective ways of design and implementation of policies, and programmes in this area, iii) Challenges/risks faced by the project.	
1) Linkage with the national/sub-regional policy, strategy, or development plan	In order to maximize the impacts and to ensure sustainability of the project, linking with the national or sub-regional policy/strategy/development plan is paramount. Please provide details on the above.
2) Social aspects	Not only technical and economic aspects, but also social or psychological aspects, such as restoring dignity, strengthening social cohesion or promoting reconciliation among community, are important. In addition, due consideration shall be given to the possible tensions among the community members in selecting beneficiaries as communities are often divided. Please provide details on the above.
3) Capacity development of the government	Strengthening the role and capacity of government, particularly the local government, is vital in ensuring sustainability of the projects. Please provide examples.
4) Capacity enhancement of community	As the government's capacity is often limited due to the conflict, it is essential to strengthen communities' absorptive capacity. In addition, enhancing leadership of community is effective in strengthening social capital. Please provide examples.
5) Application of conflict and or/disaster risk filters in programming	Please mention how your project is applying a conflict and or/disaster risk filter in the programming to ensure a sustained response and to avoid a conflict.
6) Partnership with private sector, CSOs/NGOs, UN, and others	Different ways of partnering with private sector and other partners shall be explored in order to contribute to economic sustainability. Please provide examples.
7) Any innovation practices to share	Project strategies that incorporate any kind of innovation in design, partnerships, technology, beneficiaries and outcomes. Please provide examples.